



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サカタのタネ
コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
定時株主総会開催予定日 2024年8月27日 配当支払開始予定日 2024年8月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	88,677	14.8	10,495	△3.9	11,124	△9.6	16,162	70.3
2023年5月期	77,263	5.8	10,918	△2.4	12,304	1.6	9,489	△22.6

（注）包括利益 2024年5月期 26,975百万円（81.3%） 2023年5月期 14,880百万円（△10.3%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	365.22	—	10.9	6.3	11.8
2023年5月期	213.98	—	7.2	8.0	14.1

（参考）持分法投資損益 2024年5月期 △678百万円 2023年5月期 △510百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	192,717	160,533	83.1	3,650.73
2023年5月期	160,715	138,080	85.7	3,104.40

（参考）自己資本 2024年5月期 160,081百万円 2023年5月期 137,678百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	6,966	△4,248	△4,218	20,264
2023年5月期	8,351	△8,107	△2,828	20,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	—	20.00	—	35.00	55.00	2,442	25.7	1.9
2024年5月期	—	25.00	—	40.00	65.00	2,866	17.8	1.9
2025年5月期（予想）	—	30.00	—	35.00	65.00		35.6	

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	10.1	5,200	△1.8	5,000	△12.3	3,500	8.5	79.82
通期	93,500	5.4	11,000	4.8	11,000	△1.1	8,000	△50.5	182.44

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	47,410,750株	2023年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2024年5月期	3,561,536株	2023年5月期	3,061,185株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	44,253,646株	2023年5月期	44,350,242株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	34,804	4.0	2,689	△2.4	5,805	△11.2	12,456	135.2
2023年5月期	33,463	3.8	2,756	△4.0	6,534	30.2	5,296	24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	281.48	—
2023年5月期	119.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年5月期	113,146		99,202		87.7	2,262.36		
2023年5月期	96,563		88,772		91.9	2,001.65		

(参考) 自己資本 2024年5月期 99,202百万円 2023年5月期 88,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年7月24日（水）に機関投資家・アナリスト向けにアナリスト説明会を開催する予定です。

説明会動画（資料説明部分）・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年5月期連結会計年度 54,600株、2023年5月期連結会計年度 54,600株）を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年5月期連結会計年度 54,600株、2023年5月期連結会計年度 54,663株）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	22
(収益認識関係)	23
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(役員の異動)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2024年5月期	88,677	10,495	11,124	16,162	365.22
2023年5月期	77,263	10,918	12,304	9,489	213.98
前期比	11,414	△422	△1,179	6,672	151.24
増減率(%)	14.8%	△3.9%	△9.6%	70.3%	70.7%

当連結会計年度（2023年6月1日から2024年5月31日まで）における世界経済は、米国などは底堅く推移いたしました。世界的な金融引き締めにもなう金利・為替変動、原材料やエネルギー価格の高騰、地政学的緊張など、不確実性の高い状況が継続いたしました。国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことや、インバウンド需要の増大などにより緩やかに回復いたしました。緩和的な金融環境の継続により円安が進みました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における業績は、海外で野菜種子と花種子の販売が好調に推移したことに加え、為替相場が円安になったことから、売上高は886億77百万円（前期比114億14百万円、14.8%増）となりました。品目別では、野菜種子はブロッコリー、トマト、ペッパー、カボチャ、花種子はヒマワリ、トルコギキョウ、カンパニュラ、ストックが好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費は、海外での業務拡大による人員増加や、欧米を中心に物価高騰に伴う給与水準の大幅な上昇により人件費が大きく伸びたこと、また旅費交通費や減価償却費、業務委託費などの増加、さらには為替影響もあり全般的に大きく増加いたしました。これらの結果、営業利益は104億95百万円（前期比4億22百万円、3.9%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、正味貨幣持高に関する損失や持分法による投資損失など営業外費用の増加を受け、111億24百万円（前期比11億79百万円、9.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休資産売却による固定資産売却益の計上により161億62百万円（前期比66億72百万円、70.3%増）となりました。

個別業績の当期純利益に関する差異の理由は、当社遊休資産を売却したことにより、固定資産売却益123億32百万円を特別利益に計上したことによるものです。詳細についてはP. 13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（重要な固定資産の譲渡）」をご覧ください。

2024年2月に公表した業績予想に対しては、営業利益は5億4百万円下回りましたが、売上高は46億77百万円、経常利益は1億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億62百万円、それぞれ上回りました。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス71億72百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	144.99円（136.69円）	149.58円（144.81円）	141.82円（132.70円）	151.40円（133.54円）
ユーロ	157.56円（142.65円）	157.97円（142.32円）	157.09円（141.44円）	163.28円（145.72円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、青果市況の低迷と生産コストの上昇に夏の酷暑も加わり、非常に厳しい事業環境となりました。品種力が評価された野菜種子が牽引し、増収増益となりました。

品目別では、野菜種子は、ホウレンソウが減少いたしました。また、「王様トマト」シリーズの20周年キャンペーンを大規模展開したトマトや、スイートコーン、ネギ、ブロッコリーが増加し、前期比増収となりました。花種子はマリーゴールド、ヒマワリ、ジニアが増加いたしました。トルコギキョウ、パンジーが減少し、前期比微減となりました。農園芸資材は、暖冬傾向により被覆資材の売上が伸びなかったことや、一部商品で値上がり前の早期調達需要の反動減となったことなどから、前期比減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は123億20百万円（前期比47百万円、0.4%増）、営業利益は49億74百万円（前期比66百万円、1.4%増）となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、すべての地域において現地通貨ベースで増収になったことに加え、為替レートも全般的に円安となったことから、前期比、大幅な増収となりました。

野菜種子では、ブロッコリーはアジアで減収となったものの、欧州・中近東で大幅に増加したほか、北中米と南米でも増加いたしました。トマトは、欧州・中近東、南米、アジアで、ペッパーは、南米、北中米、欧州・中近東で増加いたしました。また、北中米のスイカ、欧州・中近東のキュウリ、南米のカボチャなどが大幅に増加いたしました。

花種子では、トルコギキョウは、アジア、欧州で大きく増加いたしました。ヒマワリは、すべての地域で前期比、大幅な増収となりました。また、カンパニュラとストックの切り花種子も大幅に増加いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は680億41百万円（前期比117億77百万円、20.9%増）、営業利益は182億39百万円（前期比14億17百万円、8.4%増）となりました。

③小売事業

小売事業は、夏の酷暑などの影響を受け、全般的に低調な推移となりました。その結果、量販店向けのホームガーデン分野は、苗木と資材の売上は増加いたしました。野菜種子、花種子、球根が減少し、前期比減収となりました。通信販売分野も、前期比減収となりました。なお、ガーデンセンター横浜は2023年12月24日をもちまして閉店いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は49億20百万円（前期比4億22百万円、7.9%減）、営業利益は1億60百万円悪化し、2億21百万円の損失（前期は61百万円の営業損失）となりました。

④その他

造園緑花分野は、民間及び公共工事での大型案件が竣工したことにより、外部顧客への売上高は33億95百万円（前期比12百万円、0.4%増）と前期並の水準を維持いたしました。資材や燃料などの価格高騰による原価・販管費の増加により、営業利益は50百万円（前期比33百万円、40.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	160,715	192,717	32,002
純資産（百万円）	138,080	160,533	22,453
自己資本比率（%）	85.7%	83.1%	△2.7%
1株当たり純資産（円）	3,104.40	3,650.73	546.33
借入金の残高（百万円）	1,465	3,637	2,171

(資産)

資産合計は、1,927億17百万円（前連結会計年度末比320億2百万円増加）となりました。

- ・流動資産：現金及び預金、商品及び製品の増加などにより207億9百万円増加
- ・固定資産：建設仮勘定、投資有価証券の増加などにより112億93百万円増加

(負債)

負債合計は、321億84百万円（前連結会計年度末比95億49百万円増加）となりました。

- ・流動負債：短期借入金、未払法人税等の増加などにより74億71百万円増加
- ・固定負債：長期借入金、繰延税金負債の増加などにより20億77百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,605億33百万円（前連結会計年度末比224億53百万円増加）となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払などにより116億71百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などにより107億30百万円増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351	6,966	△1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,107	△4,248	3,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△4,218	△1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,171	1,431	260
現金及び現金同等物の増減額	△1,413	△69	1,343
現金及び現金同等物の期末残高	20,334	20,264	△69

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、202億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億66百万円(前期比13億85百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な増加要因：税金等調整前当期純利益225億63百万円の計上、減価償却費44億68百万円の計上
- ・主な減少要因：固定資産売却益123億89百万円の計上、法人税等の支払額33億55百万円の計上、棚卸資産の増加額42億31百万円の計上

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△42億48百万円(前期比38億58百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な増加要因：有形固定資産の売却による収入131億48百万円の計上、定期預金の払戻による収入47億20百万円の計上
- ・主な減少要因：定期預金の預入による支出120億77百万円の計上、有形固定資産の取得による支出63億25百万円の計上

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△42億18百万円(前期比13億89百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な増加要因：短期借入金の純増額14億60百万円の計上
- ・主な減少要因：配当金の支払額26億62百万円の計上、自己株式の取得による支出18億26百万円の計上

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率(%)	82.2	83.9	84.9	85.7	83.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	133.5	124.5	133.3	107.6	76.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	137.1	24.5	14.8	17.6	52.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	94.6	94.3	106.8	32.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2025年5月期予想	93,500	11,000	11,000	8,000
2024年5月期実績	88,677	10,495	11,124	16,162
増減	4,822	504	△124	△8,162
増減率(%)	5.4%	4.8%	△1.1%	△50.5%

世界経済及びわが国経済は、ウクライナや中東情勢などの地政学リスク、原材料価格の高止り、人件費の高騰、各国の景気後退懸念など、先行きの不透明感が続くものと予想されます。このような状況のもと当社グループでは、世界的な大規模自然災害や地球温暖化などの大きな課題も山積する中で、今まで以上の高い付加価値を種苗に付与し、それを生産者の方々に安定供給すること、そして、持続可能な農業の実現、ひいては世界の人々の豊かな暮らしに貢献していくことに取り組んでまいります。

以上を踏まえた2025年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は、海外を中心に安定した推移が見込まれることなどから、前期比5.4%の増収を予想しております。営業利益は、引き続き販売費及び一般管理費の増加は見込まれますが、売上高の増加と利益率の向上により、前期比4.8%の増益を予想しております。経常利益は前期比ほぼ同水準を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の剥落から、前期比減益を予想しております。

なお、予想するに際し使用した想定為替レートは、米ドルは150円、ユーロは160円、ブラジルリアルやアジア通貨は6月下旬の水準としております。また、ブラジルの連結子会社Isla Sementes Ltda.の洪水被害の影響につきましては、現時点での見込額を織り込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、長期安定方針の下、安定的・継続的に還元を強化していくこととしております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うこととしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当案につきましては、上記の基本方針に基づき、また、固定資産売却益の計上により当期の親会社株主に帰属する当期純利益が大幅な増益となったことから、公表済の配当予想から10円増の1株当たり40円といたしました。すでに実施いたしました中間配当25円とあわせると、年間配当金は前期比10円増の65円となります。

次期（2024年6月1日から2025年5月31日）の株主配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおりますが、安定的、継続的な利益配分を行っていくとの基本方針に基づき、当期と同額の1株当たり年間65円（うち中間配当30円）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主の皆様への利益還元を重要な課題として、引き続きご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,942	37,132
受取手形、売掛金及び契約資産	18,352	21,779
商品及び製品	36,345	43,082
仕掛品	4,604	6,125
原材料及び貯蔵品	977	1,148
未成工事支出金	166	40
その他	7,136	7,870
貸倒引当金	△388	△331
流動資産合計	96,137	116,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,083	38,786
減価償却累計額	△22,679	△23,436
建物及び構築物 (純額)	14,403	15,349
機械装置及び運搬具	18,762	21,647
減価償却累計額	△12,775	△14,868
機械装置及び運搬具 (純額)	5,986	6,778
土地	13,949	14,427
建設仮勘定	2,647	5,310
その他	8,759	10,276
減価償却累計額	△5,377	△6,276
その他 (純額)	3,382	3,999
有形固定資産合計	40,369	45,865
無形固定資産	4,028	4,892
投資その他の資産		
投資有価証券	16,261	19,720
長期貸付金	22	27
退職給付に係る資産	—	401
繰延税金資産	2,615	3,876
その他	1,292	1,097
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	20,179	25,112
固定資産合計	64,577	75,870
資産合計	160,715	192,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336	5,666
短期借入金	929	2,559
未払法人税等	1,155	4,761
その他	8,012	9,918
流動負債合計	15,434	22,906
固定負債		
長期借入金	536	1,077
繰延税金負債	2,092	3,333
退職給付に係る負債	1,607	999
役員退職慰労引当金	47	103
役員株式給付引当金	151	187
その他	2,765	3,577
固定負債合計	7,200	9,277
負債合計	22,634	32,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	108,467	121,965
自己株式	△5,386	△7,213
株主資本合計	127,373	139,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,240	9,616
為替換算調整勘定	3,387	11,084
退職給付に係る調整累計額	△322	335
その他の包括利益累計額合計	10,305	21,035
非支配株主持分	401	451
純資産合計	138,080	160,533
負債純資産合計	160,715	192,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	77,263	88,677
売上原価	29,743	34,704
売上総利益	47,519	53,973
販売費及び一般管理費	36,601	43,477
営業利益	10,918	10,495
営業外収益		
受取利息	609	845
受取配当金	322	421
受取賃貸料	143	147
為替差益	572	475
その他	596	387
営業外収益合計	2,244	2,278
営業外費用		
支払利息	77	216
固定資産除却損	52	218
持分法による投資損失	510	678
正味貨幣持高に関する損失	47	352
その他	170	183
営業外費用合計	858	1,649
経常利益	12,304	11,124
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
固定資産売却益	151	12,332
特別利益合計	203	12,332
特別損失		
固定資産圧縮損	—	491
投資有価証券評価損	—	350
減損損失	19	51
特別損失合計	19	893
税金等調整前当期純利益	12,487	22,563
法人税、住民税及び事業税	2,943	6,832
法人税等調整額	△30	△506
法人税等合計	2,913	6,326
当期純利益	9,574	16,236
非支配株主に帰属する当期純利益	84	74
親会社株主に帰属する当期純利益	9,489	16,162

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	9,574	16,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,827	2,370
為替換算調整勘定	3,517	7,693
退職給付に係る調整額	△21	657
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	16
その他の包括利益合計	5,305	10,738
包括利益	14,880	26,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,790	26,893
非支配株主に係る包括利益	90	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	101,225	△5,393	120,125
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
インフレ会計適用による累積的影響額			△172		△172
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	13,500	10,793	101,064	△5,393	119,964
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益			9,489		9,489
自己株式の取得				△4	△4
株式給付信託による自己株式の交付				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,402	6	7,409
当期末残高	13,500	10,793	108,467	△5,386	127,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,415	△109	△301	5,004	336	125,466
会計方針の変更による累積的影響額						11
インフレ会計適用による累積的影響額						△172
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	5,415	△109	△301	5,004	336	125,305
当期変動額						
剰余金の配当						△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益						9,489
自己株式の取得						△4
株式給付信託による自己株式の交付						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	3,497	△21	5,300	64	5,364
当期変動額合計	1,824	3,497	△21	5,300	64	12,774
当期末残高	7,240	3,387	△322	10,305	401	138,080

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	108,467	△5,386	127,373
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
親会社株主に帰属する当期純利益			16,162		16,162
自己株式の取得				△1,826	△1,826
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	0	13,498	△1,826	11,671
当期末残高	13,500	10,793	121,965	△7,213	139,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,240	3,387	△322	10,305	401	138,080
当期変動額						
剰余金の配当						△2,664
親会社株主に帰属する当期純利益						16,162
自己株式の取得						△1,826
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,375	7,696	657	10,730	50	10,781
当期変動額合計	2,375	7,696	657	10,730	50	22,453
当期末残高	9,616	11,084	335	21,035	451	160,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,487	22,563
減価償却費	3,810	4,468
減損損失	19	51
のれん償却額	71	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△1,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△104
受取利息及び受取配当金	△931	△1,267
支払利息	77	216
為替差損益 (△は益)	101	△73
正味貨幣持高に関する損失	47	352
持分法による投資損益 (△は益)	510	678
固定資産売却損益 (△は益)	△178	△12,389
固定資産除却損	52	218
固定資産圧縮損	—	491
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	350
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	536	△1,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,742	△4,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398	△570
未払金の増減額 (△は減少)	250	16
その他	△1,088	1,048
小計	12,471	9,205
利息及び配当金の受取額	907	1,254
利息の支払額	△78	△216
法人税等の還付額	74	78
法人税等の支払額	△5,024	△3,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351	6,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,648	△12,077
定期預金の払戻による収入	437	4,720
有形固定資産の取得による支出	△5,621	△6,325
有形固定資産の売却による収入	592	13,148
無形固定資産の取得による支出	△584	△969
投資有価証券の取得による支出	△253	△1,028
投資有価証券の売却による収入	119	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,693
その他	△149	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,107	△4,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47	1,460
リース債務の返済による支出	△599	△695
長期借入れによる収入	30	31
長期借入金の返済による支出	△104	△490
自己株式の取得による支出	△4	△1,826
配当金の支払額	△2,084	△2,662
その他	△20	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△4,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,171	1,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,413	△69
現金及び現金同等物の期首残高	21,747	20,334
現金及び現金同等物の期末残高	20,334	20,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた222百万円は、「固定資産除却損」52百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,036百万円は、「固定資産除却損」52百万円、「その他」△1,088百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額（百万円）	株式数（株）
前連結会計年度末	210	54,600
当連結会計年度末	210	54,600

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2024年2月16日の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、2024年3月25日に下記の通り譲渡手続きを完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、経営資源を有効活用するため、当社が保有する土地、建物を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の内容	土地・建物
(2) 所在地	神奈川県横浜市神奈川区桐畑2番地、3番地、8番地
(3) 敷地面積	4,230.16㎡
(4) 建物延床面積	店舗：5,615.94㎡ 事務所：776.34㎡ 倉庫：594.11㎡
(5) 現況	遊休資産
(6) 譲渡益	12,332百万円

(※) 表示単位未満は切り捨てしております。

3. 相手先の概要

譲渡先と当社との間には特記すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

（1）取締役会決議日	2024年2月16日
（2）契約締結日	2024年2月16日
（3）物件引渡日	2024年3月25日

5. 当該事象が損益に与える影響

2024年5月期決算において、当該固定資産の譲渡に伴い、12,332百万円の特別利益（固定資産売却益）を計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、苗木等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を生産もしくは仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263	—	77,263
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,339	3,329	—	4,668	241	4,909	△4,909	—
計	13,612	59,593	5,343	78,548	3,624	82,173	△4,909	77,263
セグメント利益又は損失(△)	4,907	16,821	△61	21,668	84	21,752	△10,834	10,918
セグメント資産	20,412	92,952	1,432	114,797	1,972	116,769	43,945	160,715
その他の項目								
減価償却費	206	2,400	92	2,699	11	2,710	1,099	3,810
持分法適用会社への投資額	—	39	—	39	—	39	—	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113	4,038	20	4,172	13	4,186	2,039	6,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,834百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△642百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△10,192百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額43,945百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額1,099百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,039百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,320	68,041	4,920	85,282	3,395	88,677	—	88,677
セグメント間の内部売上高又は 振替高	608	1,519	—	2,127	220	2,348	△2,348	—
計	12,928	69,561	4,920	87,410	3,615	91,025	△2,348	88,677
セグメント利益又は損失 (△)	4,974	18,239	△221	22,992	50	23,043	△12,547	10,495
セグメント資産	20,176	114,467	1,411	136,055	1,876	137,931	54,785	192,717
その他の項目								
減価償却費	205	2,925	85	3,216	11	3,227	1,240	4,468
持分法適用会社への投資額	—	60	—	60	—	60	—	60
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	5,948	12	6,070	15	6,086	1,923	8,010

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△12,547百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△1,228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△11,318百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額54,785百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,240百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,923百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	67,013	4,959	5,290	77,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
20,999	12,168	6,128	15,711	14,232	4,987	3,035	77,263

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
19,316	10,542	440	4,736	1,815	2,474	1,043	40,369

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	78,502	4,812	5,362	88,677

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
20,635	13,842	7,981	19,009	16,563	7,095	3,549	88,677

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,702	14,322	583	5,239	1,987	3,787	1,243	45,865

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	19	—	19	—	19

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	38	—	12	—	51	—	51

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	—	50	71	—	71
当期末残高	—	136	—	123	259	—	259

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	42	—	50	93	—	93
当期末残高	—	720	—	72	792	—	792

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

Sana Seeds B.V.の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sana Seeds B.V.

事業の内容 野菜種子の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは現在、果菜類のポートフォリオの充実を図っており、世界的に大きな市場があるキュウリの強化に努めております。当社グループのSakata Vegetables Europe S.A.S.では、従来から同社の品種を仕入れて販売しておりました。本取得により当社グループのキュウリの研究開発を加速させるとともに、欧州地域でのキュウリビジネスの強化と企業価値の向上に資すると判断し、当該株式を取得することいたしました。

(3) 企業結合日

2023年9月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるEuropean Sakata Holding S.A.S.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	631百万円
取得原価		631百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

266百万円

(2) 発生原因

主として、欧州地域でのキュウリビジネスの強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142 百万円
固定資産	314 百万円
資産合計	456 百万円
流動負債	10 百万円
固定負債	80 百万円
負債合計	91 百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

技術関連資産	312百万円	10年
合計	312百万円	

8. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

Isla Sementes Ltda. 及びAdministração E Participações Spalding Ltda. の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Isla Sementes Ltda. (以下「Isla」という。) 及びAdministração E Participações Spalding Ltda. (以下「Spalding」という。)

事業の内容 野菜・花種子の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ブラジル現地法人としてSakata Seed Sudamerica Ltda. を設置していますが、同社の主要商材は中～大規模生産者向けの種子となっております。一方で、Isla社の製品は、小規模生産者及び園芸愛好家向け種子の比率が高く、これが当社グループに加わることで製品ポートフォリオ、販売網において相乗効果を生み出す事が期待されます。

本取得により当社グループのブラジル市場でのプレゼンスの向上、ひいては企業価値向上に資すると判断し、当該株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

Isla・・・100%(Spaldingが保有するIslaの持分52%を含みます。)

Spalding・・・100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda. を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

なお、Spaldingは2024年3月10日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,155百万円
	未払金	288百万円
	繰延対価	142百万円（注1）
	条件付対価	90百万円（注2）
取得原価		1,677百万円

（注）1. 繰延対価として、万が一の補償に備え、147百万円（500万ブラジルリアル）を売主への支払いから留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、企業結合後5年間において分割支払により売主へ支払われます。当該補償事由の発生可能性を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記の対価に反映しております。

2. 取得の対価には、企業結合後の売上指標の達成水準に応じて4年間で、総額最大147百万円（500万ブラジルリアル）を支払う条件付契約（アーンアウト条項）が含まれています。また、当該契約に基づく対価は、将来の支払可能性等を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記の対価に反映しております。

3. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート（1ブラジルリアル=29.4477円）で計算しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	51百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

340百万円

(2) 発生原因

主として、ブラジル市場での製品ポートフォリオ及び販売網の強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付対価の内容

企業結合後の売上指標の達成水準に応じて4年間で、総額最大147百万円（500万ブラジルリアル）を支払う条件付契約（アーンアウト条項）が締結されています。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方針

当該契約に基づく対価は、IFRSに基づき将来の支払可能性等を予測し、現在価値に割引計算した結果を、取得日時点における公正価値とみなし、上記3の対価として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,373百万円
固定資産	1,364百万円
資産合計	2,738百万円

流動負債	488百万円
固定負債	912百万円
負債合計	1,401百万円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

商標権	261百万円	10年
合計	261百万円	

9. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	3,104.40円	3,650.73円
1株当たり当期純利益	213.98円	365.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	138,080	160,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	401	451
(うち非支配株主持分 (百万円))	(401)	(451)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	137,678	160,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	44,349	43,849

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,489	16,162
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,489	16,162
期中平均株式数 (千株)	44,350	44,253

4. 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度54,600株、当連結会計年度54,600株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度54,663株、当連結会計年度54,600株です。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	7,383	46,424	1,597	55,404	—	55,404
花種子	957	8,094	348	9,400	—	9,400
苗木	1,107	192	907	2,207	—	2,207
資材	2,708	34	2,216	4,959	—	4,959
その他	116	1,517	273	1,907	3,383	5,290
顧客との契約から 生じる収益	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	12,272	—	5,343	17,615	3,383	20,999
米国	—	12,168	—	12,168	—	12,168
北中米 (米国除く)	—	6,128	—	6,128	—	6,128
欧州・中近東	—	15,711	—	15,711	—	15,711
アジア	—	14,232	—	14,232	—	14,232
南米	—	4,987	—	4,987	—	4,987
その他	—	3,035	—	3,035	—	3,035
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

財又はサービスの種類別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	7,554	55,126	1,404	64,086	—	64,086
花種子	925	10,977	343	12,247	—	12,247
苗木	1,074	271	823	2,169	—	2,169
資材	2,664	2	2,145	4,812	—	4,812
その他	100	1,663	203	1,967	3,395	5,362
顧客との契約から 生じる収益	12,320	68,041	4,920	85,282	3,395	88,677
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,320	68,041	4,920	85,282	3,395	88,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	12,320	—	4,920	17,240	3,395	20,635
米国	—	13,842	—	13,842	—	13,842
北中米 (米国除く)	—	7,981	—	7,981	—	7,981
欧州・中近東	—	19,009	—	19,009	—	19,009
アジア	—	16,563	—	16,563	—	16,563
南米	—	7,095	—	7,095	—	7,095
その他	—	3,549	—	3,549	—	3,549
顧客との契約から 生じる収益 (注) 2	12,320	68,041	4,920	85,282	3,395	88,677
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,320	68,041	4,920	85,282	3,395	88,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（重要な後発事象）

（ブラジルにおける洪水被害）

1. 被害の状況

ブラジルでの4月末に始まった豪雨に伴い、リオグランデ・ド・スル州で発生した大規模な洪水により、同州ポルトアレグレ市に所在する連結子会社Isla Sementes Ltda.において被害が発生しました。社屋内の水位が低下した6月から復旧に向けた作業を開始しました。

棚卸資産については、保管状況が適切だったため想定ほどの被害を受けず、品質試験の結果も概ね良好と判断されております。すべての試験にはまだ時間がかかるものの、当初の想定よりは良い状態にあります。包装機械は、清掃・動作確認を行ったところ、修理の必要な機械が複数台あることが分かりました。

2. 業績への影響

当該災害による損害額は現時点では確定しておりませんが、棚卸資産の廃棄損、機械等設備の除却損、復旧費用及び休業期間中の固定費など合わせて7億円程度と見込んでおります。また、営業の一時停止や取扱商品の制約などから、売上高は期初計画比、12億円程度減少する見込みです。

なお、資金繰りに関しては南米統括会社である連結子会社Sakata Seed Sudamerica Ltda.から調達しております。

3. 今後の見通し

電力の復旧した6月中旬以降、本社以外の営業所経由、インターネットや電話を通じての販売と、徐々に営業を再開いたしました。ただし、品目によっては被害を受けて廃棄処分を行っており、また包装作業の全面的な再開には至っていないことから、販売可能な商品に制限がある状況です。取扱商品が従前と同じレベルに戻るには、1年程度かかる見通しであります。

（自己株式の消却）

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.11%)
3. 消却予定日	2024年7月26日
4. 消却後の発行済株式総数	46,410,750株

4. その他

（役員の変動）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

当社は、以下のとおり役員の変動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

・新任監査役候補

氏名	（新役職名）	（現役職名）
田 中 公 子	監査役（社外監査役）	—

・退任予定監査役

氏名	（新役職名）	（現役職名）
沼 田 安 功	—	監査役（社外監査役）

(3) 変動予定日

2024年8月27日開催予定の定時株主総会及び監査役会終了後